

# 四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日

大和紡績株式会社

(E00529)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	大和紡績株式会社
【英訳名】	DAIWABO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務IR室長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社 東京事務所
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山原 健二
【縦覧に供する場所】	大和紡績株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	32,546	16,462	67,275
経常利益（百万円）	1,031	461	2,210
四半期（当期）純利益（百万円）	599	314	982
純資産額（百万円）	—	28,084	27,831
総資産額（百万円）	—	84,390	84,664
1株当たり純資産額（円）	—	201.07	199.14
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.40	2.31	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	32.5	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△241	—	6,545
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,648	—	△2,737
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	629	—	△2,913
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	4,454	5,725
従業員数（人）	—	4,150	4,197

（注）1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれていない。

2. △はキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 潜在株式調整後の1株当たり四半期（当期）純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,150 [1,178]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	11 [—]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウノイ株式会社及びダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、非繊維事業セグメントにおける生産実績及び受注状況についてはダイワボウプログレス株式会社、大洋化成株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
衣料品・生活資材事業 (百万円)	1,145
化合繊・機能資材事業 (百万円)	8,299
非繊維事業 (百万円)	607
合計 (百万円)	10,053

- (注) 1. 金額は、製造原価による。  
2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が983百万円ある。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

区分	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
化合繊・機能資材事業	674	306
非繊維事業	767	239
合計	1,441	546

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
衣料品・生活資材事業 (百万円)	5,394
化合繊・機能資材事業 (百万円)	9,448
非繊維事業 (百万円)	1,861
合計 (百万円)	16,703

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月9日開催の取締役会において、ダイワボウ情報システム株式会社（以下「対象者」という）の普通株式及び平成16年10月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「新株予約権付社債」という）を公開買付けにより、対象者を完全子会社とすることを目的として、取得することを決議した。なお、対象者は、平成20年9月9日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨を出席取締役の全員一致で決議している。本公開買付の概要、対象者の概要ならびに対象者の主要な経営指標は下記のとおりである。

なお、当社は上記の通り、対象者を完全子会社化する方針であるが、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式および新株予約権付社債の全てを取得できなかった場合、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換を実施することを対象者に要請する予定である。

### 公開買付けの概要

対象者の名称及び所在地	ダイワボウ情報システム株式会社 大阪市中央区本町三丁目2番5号（本町DISビル）
対象者の主な事業内容	コンピューター機器及び周辺機器の販売等
買付けを行う株券等の種類	普通株式、新株予約権付社債
公開買付け期間	平成20年9月10日から平成20年10月24日まで（30営業日）
買付け等の価格	普通株式：1株につき金2,400円 新株予約権付社債：1個（各社債の額面金額100万円） につき金1,773,836円
買付価格の算出根拠	当社がフィナンシャルアドバイザーに任命した三菱UFJ証券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法の各手法を用いて対象者の株式価値評価の分析を行い、平成20年9月9日に分析結果を報告した。当社はかかる三菱UFJ証券の分析を参考に、対象者の将来の収益力を反映したDCF法を重視しつつ、その分析結果を総合的に勘案し、買付価格を決定した。

### 対象者の概要

①商号	ダイワボウ情報システム株式会社	
②事業内容	コンピューター機器及び周辺機器の販売等	
③設立年月日	昭和57年4月8日	
④本店所在地	大阪市中央区本町三丁目2番5号（本町DISビル）	
⑤代表者の役職・氏名	取締役社長 松本 紘和	
⑥資本金	11,300百万円（平成20年3月31日現在）	
⑦大株主及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合	（平成20年3月31日現在） ゴールドマン・サックスインターナショナル（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	31.84%
	大和紡績株式会社	24.10%
	ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド（常任代理人立花証券株式会社）	9.37%
	ダイワボウ情報システム従業員持株会	2.18%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.46%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.28%

	D I S 共栄会	0.82%
	株式会社バッファロー	0.77%
	日本電気株式会社	0.70%
	シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキ ャップバリューポートフォリオ（常任代理人 シティ バンク銀行株式会社）	0.62%

対象者の主要な経営指標

平成20年3月期連結（第26期）	（百万円）
売上高	382,348
売上総利益	28,347
営業利益	4,374
経常利益	4,042
当期純利益	2,024
総資産	136,334
純資産	38,436

（注1）売上高には消費税等は含まれていない。

（注2）上記は平成20年6月30日に対象者が提出した第26期有価証券報告書に基づいて作成している。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国発の金融不安を背景とした海外経済の減速により輸出が鈍化するとともに、物価上昇による消費マインドの悪化が個人消費を低迷させ、景気は弱まっている。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画の最終年度に入り、純粹持株会社体制のもと、効率的で機動的な事業運営により、既存事業の拡大と独自の商材や新たな商流の事業化に努めた。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は16,462百万円、営業利益は181百万円、経常利益は461百万円、四半期純利益は314百万円となった。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
衣料品・生活資材	5,394	△82
化合繊・機能資材	9,448	209
非繊維	1,861	53
計	16,703	180

#### 衣料品・生活資材事業

衣料品・生活資材事業では、成形製品や海外向けトランクスは堅調に推移したが、カジュアル地・コート地向けテキスタイルの販売不振に加え、国内向けインナー製品の収益性の低下による影響を受けた。

以上の結果、当事業の売上高は5,394百万円となり、営業損失は82百万円となった。

#### 化合繊・機能資材事業

化合繊・機能資材事業では、合繊部門においては衛生材および産業資材向けの合繊綿が需要拡大を背景に数量を伸ばしたが、原材料価格上昇の影響は避けられなかった。レーヨン部門においては衣料用素材、米国向け防災製品などの開発商品が好調に推移した。

以上の結果、当事業の売上高は9,448百万円となり、営業利益は209百万円となった。

#### 非繊維事業

非繊維事業では、化成品部門における携帯電話関連の受注減少の影響を受けたほか、ボール部門における市場規模の縮小により販売が低迷した。以上の結果、当事業の売上高は1,861百万円となり、営業利益は53百万円となった。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

#### 日本

化合繊・機能資材事業におけるレーヨン分野での米国向け防災素材の拡販及び合繊部門における主力の衛生材向けの合繊綿が生産を伸ばしたことにより売上高は15,781百万円となったが、営業利益は原材料価格上昇の影響を避けられず225百万円となった。

#### その他の地域

インドネシアにおけるインナー製品の生産は堅調に推移したものの、中国における二次製品の生産がふるわず、売上高は1,772百万円となり、営業損失は28百万円となった。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失330百万円及び売上債権の増加407百万円等の支出があったが、減価償却費364百万円及び仕入債務の減少610百万円等の収入により、442百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,041百万円等の支出により、1,106百万円の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,130百万円等があったが、社債の償還1,350百万円、短期借入金の減少557百万円及び長期借入金の返済321百万円等の支出があったため、303百万円の支出超過となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,454百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の借入金・社債残高は27,330百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、206百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ダイワボウプロ グレス(株) (注)	和歌山県 日高郡	化繊・ 機能資材	カートリッジ フィルター製 造設備	189	1	自己資金	平成20年 7月	平成20年 11月	30万本 /月

(注) ダイワボウノイ(株)和歌山工場において操業を予定している。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次のとおりである。

①新設

ダイワボウノイ(株)シンジテキスタイル(株)本社工場において、紡績設備を新設する計画については、多品種に対応する改良及び、一部部品の納期遅れ等が生じたため、完成予定年月を平成20年8月から平成20年12月に延期している。

②拡充

ダイワボウポリテック(株)播磨工場において、平成20年8月完了予定であった複合繊維生産設備について、設置段階において一部不具合が生じたため、完成が平成20年9月になった。

ダイワボウポリテック(株)播磨工場において、平成21年5月完了予定であった複合繊維生産設備について、需要動向の見直し等により計画の一部を変更したため、投資予定金額を当初の305百万円から675百万円に変更した。これによる同生産設備の拡充後の増加能力は、150トン/月から200トン/月となる予定である。

ダイワボウレーヨン(株)益田工場において、スフ綿製造設備を拡充する計画については、生産体制の見直し及び一部部品の納期遅れ等が生じたため、完成予定年月が平成20年10月から平成21年3月に延期されている。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	136,605,158	136,605,158	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	136,605	—	18,181,647	—	1,438,638

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,778	4.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,014	3.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,086	2.99
第一生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,011	2.94
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,172	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,459	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,255	0.92
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番	1,249	0.91
ダイワボウ共栄会	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号(御 堂筋ダイワビル)	1,069	0.78
株式会社山陰合同銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	島根県松江市魚町10番 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	1,050	0.77
計	—	28,145	20.6

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,493千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,255千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから、平成18年8月15日付大量保有報告書の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二 丁目7番1号	5,014	3.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目4番5号	3,163	2.32
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目4番1号	248	0.18
計	—	8,425	6.17

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,260,000	135,260	—
単元未満株式	普通株式 710,158	—	—
発行済株式総数	136,605,158	—	—
総株主の議決権	—	135,260	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株 (議決権39個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式571株及び株式会社オーエム製作所所有の相互保有株式700株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和紡績(株)	大阪市中央区久太郎 町三丁目6番8号	135,000	—	135,000	0.09
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪市淀川区宮原三 丁目5番24号	500,000	—	500,000	0.37
計	—	635,000	—	635,000	0.46

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	300	307	281	291	281	286
最低 (円)	218	254	227	215	246	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,113	7,462
受取手形及び売掛金	15,227	14,607
商品及び製品	5,596	5,173
仕掛品	1,062	942
原材料及び貯蔵品	1,533	1,625
繰延税金資産	1,257	957
その他	1,754	1,375
貸倒引当金	△457	△437
流動資産合計	32,088	31,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,163	※1 6,221
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,141	※1 6,249
土地	18,263	18,975
建設仮勘定	606	225
その他（純額）	※1 529	※1 558
有形固定資産合計	31,704	32,231
無形固定資産	756	773
投資その他の資産		
投資有価証券	17,286	16,984
長期貸付金	71	74
破産更生債権等	193	193
繰延税金資産	650	1,275
その他	1,920	1,705
貸倒引当金	△281	△281
投資その他の資産合計	19,841	19,952
固定資産合計	52,301	52,957
資産合計	84,390	84,664

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	13,730
短期借入金	14,109	12,666
1年内償還予定の社債	800	2,250
未払法人税等	151	544
賞与引当金	820	837
特別クレーム損失引当金	46	49
その他	2,875	3,467
流動負債合計	32,872	33,545
固定負債		
社債	1,800	1,900
長期借入金	10,621	9,475
繰延税金負債	2,713	3,630
退職給付引当金	3,353	3,210
役員退職慰労引当金	—	28
訴訟損失引当金	809	748
長期預り保証金	3,745	3,773
負ののれん	84	175
その他	305	343
固定負債合計	23,432	23,287
負債合計	56,305	56,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	11,516	11,325
自己株式	△44	△42
株主資本合計	30,394	30,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,038	△1,084
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	△1,940	△1,953
評価・換算差額等合計	△2,983	△3,055
少数株主持分	673	679
純資産合計	28,084	27,831
負債純資産合計	84,390	84,664

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	32,546
売上原価	26,418
売上総利益	6,128
販売費及び一般管理費	※1 5,492
営業利益	635
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	44
負ののれん償却額	92
持分法による投資利益	492
その他	101
営業外収益合計	829
営業外費用	
支払利息	251
その他	181
営業外費用合計	433
経常利益	1,031
特別利益	
固定資産売却益	4
固定資産圧縮特別勘定戻入益	244
特別利益合計	248
特別損失	
固定資産除売却損	16
固定資産圧縮損	244
減損損失	771
その他	50
特別損失合計	1,082
税金等調整前四半期純利益	197
法人税、住民税及び事業税	180
法人税等調整額	△587
法人税等合計	△407
少数株主利益	4
四半期純利益	599

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	16,462
売上原価	13,516
売上総利益	2,945
販売費及び一般管理費	※1 2,764
営業利益	181
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	1
負ののれん償却額	46
持分法による投資利益	316
その他	76
営業外収益合計	496
営業外費用	
支払利息	117
その他	98
営業外費用合計	215
経常利益	461
特別利益	
固定資産圧縮特別勘定戻入益	244
特別利益合計	244
特別損失	
固定資産圧縮損	244
減損損失	740
その他	50
特別損失合計	1,035
税金等調整前四半期純利益	△330
法人税、住民税及び事業税	83
法人税等調整額	△730
法人税等合計	△646
少数株主利益	2
四半期純利益	314

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197
減価償却費	720
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4
有形固定資産除却損	16
減損損失	771
負ののれん償却額	△91
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17
特別クレーム損失引当金の増減額	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	42
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466
仕入債務の増減額 (△は減少)	357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△301
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	114
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△492
その他	△151
小計	269
利息及び配当金の受取額	392
利息の支払額	△246
法人税等の支払額	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△181
定期預金の払戻による収入	299
有形固定資産の取得による支出	△1,281
有形固定資産の売却による収入	24
有形固定資産の除却による支出	△379
投資有価証券の取得による支出	△135
短期貸付けによる支出	△3
短期貸付金の回収による収入	7
長期貸付金の回収による収入	2
その他	△1

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,889
長期借入れによる収入	2,230
長期借入金の返済による支出	△1,529
社債の償還による支出	△1,550
配当金の支払額	△404
少数株主への配当金の支払額	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,454

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項なし。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項なし。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,473百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 36,946百万円
2	受取手形割引高 177百万円	2	受取手形割引高 173百万円
	受取手形裏書譲渡高 6		受取手形裏書譲渡高 4
3	偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額374百万円がある。	3	偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額331百万円がある。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。
	賃借料 328百万円
	保管料及び運送費 853
	従業員給料手当 1,342
	賞与引当金繰入額 344
	退職給付費用 286
	減価償却費 38

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。
	賃借料 166百万円
	保管料及び運送費 421
	従業員給料手当 674
	賞与引当金繰入額 154
	退職給付費用 148
	減価償却費 20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,113百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,658
現金及び現金同等物	4,454

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	136,605

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	275

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	非繊維 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,358	9,350	1,753	16,462	—	16,462
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	35	97	108	241	(241)	—
計	5,394	9,448	1,861	16,703	(241)	16,462
営業利益(△損失)	△82	209	53	180	0	181

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	非繊維 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,563	18,600	3,382	32,546	—	32,546
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	76	107	241	425	(425)	—
計	10,639	18,707	3,624	32,972	(425)	32,546
営業利益(△損失)	△106	631	108	632	2	635

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が衣料品・生活資材事業で9百万円増加し、化合繊・機能資材事業の営業利益が33百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,730	731	16,462	—	16,462
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	50	1,040	1,090	(1,090)	—
計	15,781	1,772	17,553	(1,090)	16,462
営業利益（△損失）	225	△28	196	(15)	181

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,180	1,366	32,546	—	32,546
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	130	1,913	2,043	(2,043)	—
計	31,310	3,279	34,590	(2,043)	32,546
営業利益	648	3	652	(16)	635

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
その他の地域……………ブラジル、中国、インドネシアである。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で39百万円、その他の地域で2百万円それぞれ減少している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	2,569	2,569
II 連結売上高 (百万円)		16,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.6	15.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	4,832	4,832
II 連結売上高 (百万円)		32,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	14.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 その他の地域……………アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等である。  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 201.07円	1株当たり純資産額 199.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	599	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	599	314
期中平均株式数(千株)	136,335	136,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

公開買付けによる株式取得

平成20年9月9日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるダイワボウ情報システム株式会社(以下「対象者」という。)の普通株式及び平成16年10月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「新株予約権付社債」という。)を公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議した。これに基づき、平成20年9月10日から平成20年10月24日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。その概要は次のとおりである。

1. 公開買付けの目的

成熟した分野の多い主力の繊維事業に加え、相互作用の実現を目指し、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業の一つとして拡大強化することで、当社の事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るため、グループ再編の一環として、当社による対象者の完全子会社化に向けた公開買付けの実施を決定した。

2. 公開買付けの対象会社の名称、事業内容等

- (1) 名称       ダイワボウ情報システム株式会社  
(2) 事業内容   コンピューター機器及び周辺機器の  
                  販売等

(3) 経営成績

対象者の主要な経営指標

平成20年3月期連結(第26期)	(百万円)
売上高	382,348
売上総利益	28,347
営業利益	4,374
経常利益	4,042
当期純利益	2,024
総資産	136,334
純資産	38,436

3. 買付け等の期間

平成20年9月10日から平成20年10月24日

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

4. 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率

取得した株式の数(普通株式) : 14,340,973株  
(新株予約権付社債券) : 118,994株

取得価額 : 1株につき2,400円

総額 : 34,703,922,796円

(注) 新株予約権付社債券については、応募のあった新株予約権付社債161百万円を、その発行要領に基づき平成20年10月24日現在有効な転換価格を用いて株式に換算している。

取得前の持分比率 : 23.84%

取得後の持分比率 : 95.75%

(注) 上記持分比率の計算においては、平成20年10月末日における対象者の発行済株式総数に対する当社の持分比率を計算しているが、当社が公開買付にて取得した新株予約権付社債161百万円については株式に転換されていないため、計算の対象から除外している。

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社は、公開買付け資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金34,703百万円(借入日平成20年10月30日)を充当した。また、買付け代金は応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞無く、公開買付け代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金した。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金の概要は以下のとおりである。

返済条件および返済期限 : 平成21年3月31日までに15,000百万円を、平成21年9月29日に残額を一括返済  
利率 : TIBOR + 1%

担保 : 公開買付けおよび株式交換により取得した対象者の株式全て

6. その他重要な特約等

当社および対象者は、本公開買付け終了後、当社を完全親会社とし、対象者を完全子会社とする株式交換を実施する予定である。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載していない。

## 2【その他】

重要な訴訟事件等

ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)200万リアル(1,353百万円)の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため審理中である。なお、平成20年8月にこの訴訟について一部取り下げがあったが、その内容については現在調査中である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- （1）会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載しているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- （2）会社は、「重要な後発事象」に記載しているとおり、持分法適用関連会社であるダイワボウ情報システム株式会社の株式等を借入金による公開買付けにより取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。